

大会テーマの設定にあたって

全国委員会

歴史科学協議会の大会では、グローバルリズムと新自由主義による人々の生活と地域の崩壊（破壊）に直面する現代社会の危機を見据え、人々の生活・生存と地域の連帯を回復する課題のもと、現代の地平から歴史を捉え返すことを目的に、二〇一三年度から、「歴史における社会的結合と地域」をテーマに取り組んできた。本年は昨年を引き続き、「歴史における社会的結合と地域Ⅲ」として、直面する現実的課題に向き合いつつ、グローバルな視点で社会的結合と地域をとりあげる。

とりわけ今年度の大会は、安倍政権が強行に推し進めようとしている「戦争する国」づくりの危機を踏まえ、第一日目は「戦後七〇年に考える「戦争」と「平和」というテーマを掲げた。第二日目は「地域・文化・継承」をテーマに、人々の伝統や生活・生存に着目し、グローバルな視点で地域再生や継承を議論したい。

昨年、高岡裕之氏は、第二次安倍内閣の「地方創成」などの一連の地域政策は、一九八〇年代以降のポスト高度成長期の、日本全域を「都市社会」化する政策の限界と挫折の延長線上にあることを論じられた。仲森明正氏も、大阪の橋下徹「教育改

革」は、一九八〇年代の教育に商業主義的競争原理を導入した新自由主義的教育政策に繋がっていることを指摘された。

第二次安倍政権は、二〇一四年七月、「集団的自衛権」行使容認を閣議決定し、本年七月一五日には、大多数の憲法学者が違憲と断じる安保関連法案を、充分な審議が行われていないにもかかわらず、衆議院で強行採決した。この暴挙に対し、地域や世代を超えた反対運動がますます高まりをみせ、八月三〇日には、日本全土を網羅した一〇〇万人規模の画期的な共同闘争「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」が実現した。危機が忍び寄っていることを人々が敏感に感じ取った証左である。戦後七〇年の今、安保関連法案が成立すれば、途端に「戦争できる国」に変わり、憲法の平和的生存権は破壊される。以上の現状危機感から、第一日目のテーマを「戦後七〇年に考える「戦争」と「平和」とし、あらためて戦争と平和の問題を考えたい。

山口二郎氏には「安保法制と戦後日本の総括」と題して、今日の安倍政権によってもたらされた危機を、戦後における民主主義の形成、定着の過程を検証することで、民主主義破壊に対

抗する論理をご提示いただく。

山辺昌彦氏は「東京大空襲をめぐる研究と運動について」と題する報告で、まさに「戦争」の実態を直視される。帝国主義国家としての大日本帝国がアジア諸国に多大な被害をもたらした加害者であることは勿論であるが、一方、空襲によって非戦闘員である民間人の被害が多であったことも事実である。他の地域と比較しつつ、空襲の記録運動、空襲被害者の補償を求める運動、地域博物館・平和博物館での戦争被害を伝える取り組み運動、「東京大空襲・戦災資料センター」の空襲研究の実態等を明らかにしていただく。事実検証と記憶を共有する歴史学の営みこそが、歴史修正主義への対抗となるだろう。

第二日目のテーマは、「地域・文化・継承」とした。昨年は、日本・インド・ヨーロッパ各地域の前近代被差別民の集団的特質や社会関係・社会認識の歴史的考察が行われ、被差別民と地域や民衆文化が議論された。報告や議論を通して、差別・被差別に解消することなく集団と地域社会との関係を把握する必要性と、個別被差別民の集団化の特徴を踏まえた比較や歴史的把握が課題として提起された。昨年の課題を継承しつつ、今年度は、グローバルリズムと新自由主義による人々の生存や文化、地域結合の現代的危機を見据え、近現代の個別具体的な実態に基づき検討を踏まえ、地域再興を展望する。

阿部浩一氏には、「歴史資料の保全・活用と地域社会―福島県での歴史資料保全活動を通じて」として、三・一一以降の被災地における文化財レスキュー、歴史資料保全活動から、震災

と原発災害の被害者の方々にとつての地域の歴史・文化財の持つ意味等、近現代の地域諸問題と、歴史資料の保存や継承の意義・課題についてご検討いただく。

戦後の在日朝鮮人史を研究されている金耿昊氏には、「戦後日本における在日朝鮮人の生活困窮問題と「地域」と題して、戦後の在日朝鮮人の生活困窮の実態やその歴史的背景、生活保護適用獲得地域や排除実態を説明していただく。生活保護改善政策の問題点や、対抗する論理が提起される。

旧オスマン帝国地域の「民族」や宗教・宗派問題を専門とされる佐原徹哉氏には、「ISIL出現の背景としての「グローバル化」」をご報告いただく。ISIL（アイシル、Islamic State in Iraq and the Levant）は、「イスラム過激組織」とされてきた。しかし実態は、「民主主義の擁護者」を自認する米国政府が、新自由主義的世界支配のために、ジハードイストに資金と武器と政治的庇護を与えた帰結であり、対処法は各国が統治能力を持ち、国際的な司法・警察の協力を強化すること、そのためには米国政府の新自由主義政策変更が必要不可欠だと提言される。安倍政権の米国追従の危険性、廃案に追い込むべき安保関連法案の持つ深刻さがより明確になる。

現代の日本や世界が直面する課題と向き合いつつ、文化や伝統の継承を含めて考えることで、新しい歴史学を切り拓く場となることを期待している。多くの皆様の参加と活発な議論をお願いしたい。